



Yashima
Next to your future

八洲電機株式会社

70th
ANNIVERSARY

Interim Report

第73期 上半期 株主通信 2016.4.1 ▶ 2016.9.30

2017年3月期 上半期のご報告

八洲電機株式会社

証券コード：3153



代表取締役社長

太田 明夫

経営理念

「信・愛・和」

信は、「社会に信用・信頼される会社」

愛は、「社会に奉仕する会社」

和は、「社会に協力・協調する会社」を表します。

経営ビジョン

クオリティの高いサービスを通じ

お客様とともに

価値を創造するベストプランナーとして

環境配慮型社会に貢献する

01 トップメッセージ

Top Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第73期上半期(2016年4月1日から2016年9月30日まで)における営業の概況及び決算の内容等についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などの効果により緩やかな回復基調で推移するものの、継続的な円高環境下や世界経済の減速により先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、2016年4月よりスタートした第14次中期経営計画の重点施策として「ソリューション・エンジニアリング力の強化」「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域拡大」に取組み、付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指してまいります。

さて、当社は2016年8月に創立70周年を迎えました。これもひとえに、お客様やお取引先様、そして株主の皆様のお力添えの賜物と深く感謝申し上げます。

また、2016年9月16日に新本社ビルが竣工し、気持ちも新たに営業をスタートしております。新本社ビルではワークスタイルの変革を目指し、全社員が一致協力してさらなる生産性の向上と収益力の強化に取り組んでいく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

02 中期経営計画

Midterm Management Plan

2016年、当社は創立70周年を迎え、節目となる記念すべき年の重要な取組みとして、2016年4月より「第14次中期経営計画」をスタートしました。ここでは「第14次中期経営計画」について紹介します。

期間 2016年4月1日 — 2019年3月31日

ビジョン

重点施策

付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指し、

お客様とともに未来を創る

▶ ソリューション・エンジニアリング力の強化

お客様の課題を解決するソリューション・エンジニアリング力を強化することで、エンジニアリング会社としての基盤を確立し、収益性向上を目指します。

▶ ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大

取引先や仕入先などのビジネスパートナー企業との強固な関係を継続的に維持・拡大し事業規模(領域)の拡大を目指します。

▶ グループ会社の収益力強化と事業領域拡大

現在進行している技術ソリューションによる『収益力の強化』とビジネスネットワークを最大限に活用した『事業領域の拡大』をグループ一体で推進し、受注の拡大と収益の向上に取り組んでまいります。また、当社グループ各社は、自立経営による収益拡大と、事業領域拡大のための積極的なM&A・アライアンスによる戦略投資を行います。

機能系基本戦略

▶ 業務改善等による企業価値の向上

▶ 企業の社会的責任の遂行

八洲独自のエンジニアリング会社を目指す！

業績目標

▶ 2018年度

連結売上高

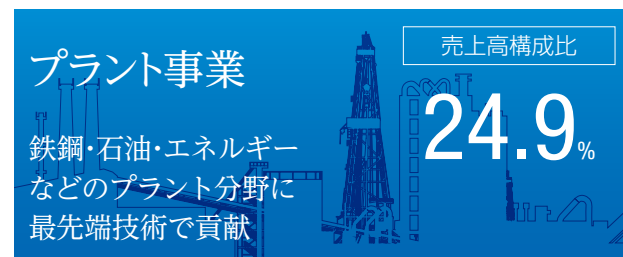
900億円

連結経常利益

26億円

ROE

8.8%



事業内容 省エネ化、高効率化、老朽化に伴う設備管理の充実といったニーズに、最新のメカトロニクス技術や制御技術などを組み合わせたシステムを提供しています。

主要取扱製品 鉄鋼システム、自家用発電設備、受変電・配電設備、圧延設備、電機制御、生産管理システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

CLOSE UP! YASHIMAの概況

鉄鋼・石油・ガス業界のお客様に対し、電機制御エンジニアリング、プラント機器工事、発電・受配電設備、省エネ等のトータルエネルギーソリューションを提供しております。環境保護への配慮とともに、お客様の生産性向上と合理化に貢献しております。



大規模工場向け高天井LED照明設備の導入を積極的に推進しております。

売上高 (単位:百万円)

第72期 7,389 17,007

第73期 7,677

営業利益 (単位:百万円)

第72期 375 1,069

第73期 308



事業内容 空調・冷熱・圧縮機などの環境制御、省エネに配慮した照明、ITソリューションなど、「安全」「安心」「信頼」の確保・推進をより具現化した製品システムを提供しています。

主要取扱製品 空調設備、ビル遠隔監視システム、照明設備、セキュリティシステム、受変電システム、電力監視システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

CLOSE UP! YASHIMAの概況

市場のIoT化に向け、産業用機械と情報系ネットワークのシームレスな情報連携を実現するため、あらゆる産業機器製品による省エネ・省力化と既設納入品のサービスや保守点検を通じたリニューアル提案を行い、お客様の立場に立ちサポートします。



様々な産業で導入されるIoT

売上高 (単位:百万円)

第72期 12,680 28,187

第73期 12,622

営業利益 (単位:百万円)

第72期 704 1,698

第73期 531



事業内容 鉄道・公共分野において、社会生活基盤を支えるインフラの整備・構築を手掛け、お客様のニーズにあった幅広い製品・システムを提供しています。

主要取扱製品 鉄道運行関連システム、駅設備関連システム、上下水道関連システム、空港関連システム、公共システム、これらに関わる保守・メンテナンスサービスなど

CLOSE UP! YASHIMAの概況

再生可能エネルギーとして注目される小水力発電は24時間発電可能なため、安定的な電力を供給する事ができます。農業用水路を中心に設置場所に応じて設計・施工・メンテナンスをお客様に提供し、環境・社会貢献に努めております。



長野県梓川土基改良区穀納め小水力発電設備(発電規模約50kW)

売上高 (単位:百万円)

第72期 3,449 14,264

第73期 3,536

営業利益 (単位:百万円)

第72期 55 955

第73期 △140

※売上高構成比は第73期(2016年度)上半期実績で算出



事業内容 IoT、AIと電子技術と情報技術の距離が近くなっているなか、お客様の真の課題を解決すべく、最良の価値をソリューション提供しています。

主要取扱製品 マイコン、アナログ半導体、メモリ、IGBT、液晶モジュール、電池、センサ、FAネットワーク用通信モジュール、産業用組込みボード、ソフト受託開発

CLOSE UP! YASHIMAの概況

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に飲料水やキップ等の自動販売機が英語、中国語、韓国語での液晶表示や音声案内に対応する動きが活発です。このような市場のニーズに応えるため、マイコンを活用した音声合成ミドルウェアの販売に注力しています。



外国語対応の音声機能搭載機器、続々登場

売上高 (単位:百万円)

第72期 12,061 18,854

第73期 7,019

営業利益 (単位:百万円)

第72期 117 281

第73期 23

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当上半期 2016年9月30日現在	前 期 2016年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	39,003	48,278
固定資産	7,546	5,369
有形固定資産	4,560	2,051
無形固定資産	418	577
投資その他の資産	2,567	2,739
資産合計	46,549	53,647
負債の部		
2 流動負債	26,239	32,344
固定負債	4,451	4,879
負債合計	30,691	37,223
純資産の部		
株主資本	16,156	16,800
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	13,534	14,178
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△646	△760
その他有価証券評価差額金	260	258
退職給付に係る調整累計額	△906	△1,019
非支配株主持分	347	383
純資産合計	15,858	16,423
負債純資産合計	46,549	53,647

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当上半期 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	前上半期 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日
売上高	30,856	35,581
売上原価	26,441	30,691
売上総利益	4,415	4,890
販売費及び一般管理費	4,836	4,706
営業利益又は営業損失(△)	△421	184
営業外収益	77	77
営業外費用	20	19
経常利益又は経常損失(△)	△365	241
特別利益	0	0
特別損失	49	14
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△413	227
法人税、住民税及び事業税	29	76
法人税等調整額	△118	40
法人税等合計	△89	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△324	110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△317	82

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

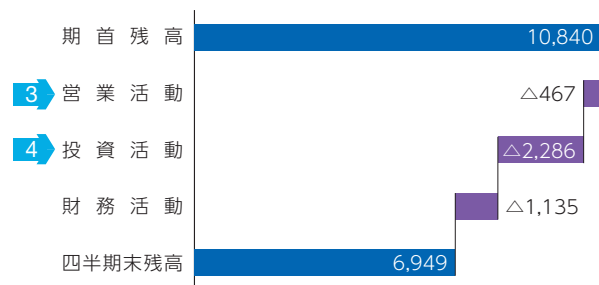
科 目	当上半期 自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日	前上半期 自 2015年4月 1日 至 2015年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△467	△2,257
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,286	△74
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,135	1,301
現金及び現金同等物の増減額	△3,890	△1,030
現金及び現金同等物の期首残高	10,840	10,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,949	9,749

資産の状況

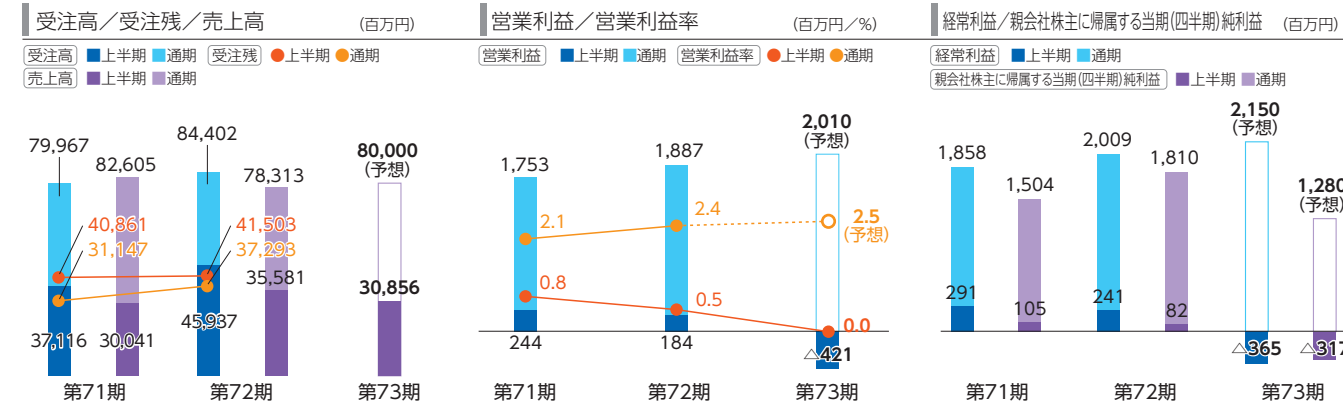


キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



財務ハイライト



連結経営指標の推移

	2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期	
	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通 期	上半期	通期(予想)
受注高	35,991	77,818	37,116	79,967	45,937	84,402	37,429	—
売上高	29,358	72,464	30,041	82,605	35,581	78,313	30,856	80,000
経常利益	339	1,727	291	1,858	241	2,009	△365	2,150
親会社株主に帰属する 当期純利益	156	758	105	1,504 ^(※1)	82	1,810 ^(※2)	△317	1,280
純資産額	14,246	14,180	13,968	15,515	15,304	16,423	15,858	—
総資産額	39,179	52,071	40,548	57,288	48,804	53,647	46,549	—
有利子負債	633	593	453	828	2,438	2,646	1,841	—
1株当たり純資産額(円)	633.98	631.02	624.72	695.28	685.35	736.41	712.11	—
1株当たり当期純利益 (円)	7.20	34.82	4.85	69.07	3.77	83.13	△14.57	58.77
自己資本比率(%)	35.25	26.39	33.56	26.43	30.59	29.89	33.32	—
ROE(%)	—	5.50	—	10.42	—	11.61	—	—
ROA(%)	—	1.51	—	2.75	—	3.26	—	—
従業員数(人)	955	955	974	970	980	995	1,009	—

(※1) 2015年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、土地及び建物の一部譲渡による特別利益を含んでおります。

(※2) 2016年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益による特別利益を含んでおります。

(単位：百万円)

当社は、2014年5月より「創立70周年記念事業」の一環として本社ビルの建替えを行っていましたが、2016年9月16日に竣工し、9月26日より業務を開始しました。この新本社ビルは、最新のICT(情報通信技術)を導入するとともに、地域景観に配慮し、防災対策等BCP(事業継続計画)対応設備の充実や最新の環境・省エネ技術を駆使した環境配慮型ビルとなっています。これを機に新しいワークスタイルを目指し、社員一同決意を新たに生産性の向上と収益力の強化を図ってまいります。

本社入り口～2Fお客様用PRコーナー



制震装置



非常用発電機



自然採光

BCPに対応した設備

ほかに、
備蓄倉庫
緊急汚水槽
自然換気



太陽光発電



雨水再利用



屋上緑化

環境・省エネに配慮した設備

ほかに、自然採光 自然換気
環境配慮型照明システム
節水型衛生設備
ビルマネジメントシステム



ブレイクエリア



フリーアドレスオフィス



ファミレスペース

生産性向上と収益力強化を実現するワークスタイル

ほかに、
全館無線LANの導入
会議室予約管理システム
デジタルサイネージ

【外観デザインについて】

時代や流行に左右されない普遍的な気品と歴史を表現した石材とシャープでクリーンなイメージを表現したガラスにより、自然素材の風合いと透明感を共存させた立体的で縦基調な外観となっています。

■ 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、本年6月24日開催の第72期定時株主総会の決議を受け、「監査等委員会設置会社」へ移行しました。

移行の理由

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図り、また、重要な業務執行の決定を業務執行取締役役に委任できる環境を整え、迅速な経営判断のもと機動的な会社運営を可能とすることで企業価値をさらに向上させることを目的としております。

■ 『東証IRフェスタ2017』に出展します！

個人投資家の皆様を対象とした、2017年2月24日より2日にわたって開催される『東証IRフェスタ2017』に出展いたします。当社の事業内容をより深くご理解いただけるよう、ブース内にてミニ会社説明会の開催やパネルを展示し、わかりやすくご紹介いたします。ぜひご来場の上、当社ブースにお立ち寄りください。

概要	
◆ 催事名称	東証IRフェスタ2017
◆ 主催	日本取引所グループ／東京証券取引所
◆ 会期	2017年2月24日(金) 10:00～19:00／2月25日(土) 10:00～17:00
◆ 会場	東京国際フォーラム B2FホールE (東京・有楽町駅そば)
◆ 出展社数	80社(見込み)
◆ 入場料	無料



前回出展時の様子



金メダルを獲得した4選手(左から2人目が山内社員)

※『FinSwimming』とは・・・

フィンと呼ばれる足ひれを装着し水中でのタイムを競う水泳競技。フィンには、1枚のフィンに両足をそろえて装着する「モノフィン」とダイビングで使用されるような2枚の足ひれを片方ずつ装着する「ビーフィン」がある。

■ 『World Cup FinSwimming Masters 2016』 当社社員、金メダル獲得！

2016年6月11日から12日までチェコ共和国のプラハで開催された『World Cup FinSwimming* Masters 2016』に日本代表として出場した当社の山内淳子社員が4×50mリレーで見事金メダルを獲得しました！

山内社員の出場種目・結果	
◆ 4×50mリレー (ビーフィンとスノーケルを装着し1人50mを泳ぐ)	1位(金メダル)
◆ 3kmオープンウォーター・ロングディスタンス(モノフィンとスノーケルを装着し3kmを泳ぐ)	4位
◆ 200mビーフィン(ビーフィンとスノーケルを装着し200mを泳ぐ)	5位
◆ 200mサーフィス(モノフィンとスノーケルを装着し200mを泳ぐ)	7位

■ 『創立70周年記念事業』社会貢献活動

当社は、創立70周年記念事業の一環として、経営理念「信・愛・和」の精神のもと全てのステークホルダーの皆様にご貢献することを目的に、社会貢献活動を実施しました。

「東日本大震災復興支援ボランティア活動」

2016年6月25日、当社社員15名が宮城県亘理郡山元町での震災復興支援ボランティア活動に参加しました。現地では、地域の方々と交流を深めながら、いちご農園での枯れ草の撤去、穴掘り、ビニールハウス内の清掃等の農作業を行いました。



いちご農家の方々と当社社員(15名)

大量の枯れ草を撤去

「国土緑化推進機構」及び

「国境なき医師団日本」へ寄付

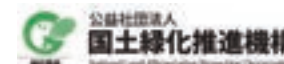
当社は、豊かな森林づくり推進支援のための「緑の募金」として『公益社団法人国土緑化推進機構』に、さらに紛争・感染症・自然災害等で生命の危機に直面している人々への医療活動支援を行う『特定非営利活動法人国境なき医師団日本』に寄付を行いました。

緑の募金とは

一人ひとりが森林を自分たちの共通財産と考え、それぞれの立場で、可能な方法で、森林づくりへ参加することを目的に、1950年より始まった募金運動。集まった募金は、国内外の様々な「森林づくり(森林整備・緑化推進等)・人づくり(森づくりリーダー育成、子どもたちへの環境教育等)」に活かされます。

●公益社団法人国土緑化推進機構HP

<http://www.green.or.jp/>



寄付に対し感謝状をいただきました。



(左) 太田社長
(右) 国土緑化推進機構 副理事長 前田様

(左) 太田社長
(右) 国境なき医師団日本 会長 加藤様

国境なき医師団日本

中立・独立・公平な立場で医療・人道援助活動を行う民間・非営利の国際団体。緊急性の高い医療ニーズに応えることを目的とし、紛争や自然災害の被害者、貧困など様々な理由で保健医療サービスを受けられない人々などを対象に活動しています。

●特定非営利活動法人国境なき医師団日本HP

<http://www.mfs.or.jp/>



八洲電機70年の歩み

～ さらなる企業価値向上を目指して ～



1946 –
落合 完二 社長



1964 –
落合 尚 社長



1997 –
落合 憲 社長



2013 –
太田 明夫 社長

1946年 「八洲電機商会」を創立(本社 神田須田町)

1950年 日立特約店となる

- 1953年 ●日立家電製品の販売開始
- 日立サービスセンターの看板取得

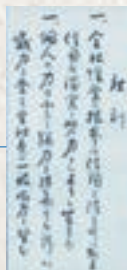
1956年 本社を芝田村町(新橋)へ移転

- 1960年 ●社名を「八洲電機株式会社」に変更
- 「八洲家庭電器株式会社」を設立

- 1961年 ●社訓を制定

- 本社を麻布本村町へ仮移転

1962年 「八洲ビル」(新橋)を竣工



社訓

1964年 「八洲工事株式会社」を設立

1969年 第1回八洲大運動会を開催

1971年 日立工作機械特約店になる

1972年 電子部品の販売取扱い開始

1975年 「中国八洲電機株式会社」を設立

- 1976年 ●「八洲電機サービス株式会社」(現 株式会社ヤシマ・エコ・システム)を設立
- 「茨城冷機株式会社」を設立

1988年 「株式会社中国パワーシステム」を設立

1991年 年商1,000億円を達成(1990年度)

1992年 従業員持株会制度スタート

1996年 創立50周年を迎える

1960年代後半「いざなぎ景気」の中、ビル建設が盛んになり、大手設備業界、流通・金融・保険業界などのお客様との取引を増大した。

また、1960年代に鉄道車両部品、1970年代に電子部品などの取扱いを開始した。

1973年の高度経済成長期後には、軽薄短小産業が主流となり、半導体新素材の需要が増え、電子部品が急速に成長した。

そして、1980年代後半「バブル景気」によって、当社も飛躍的に業績を伸ばしていった。

おかげさまで2016年8月に、八洲電機は創立70周年を迎えました。1946年の創立以来、経営理念「信・愛・和」の精神のもと、お客様に役立つ最適なソリューションを提供してまいりました。これからも、ご支援いただいたすべての皆様に感謝し、全社員一致協力のもと、エンジニアリング会社としての更なる成長・発展を目指してまいります。

1999年 「有限会社テクノエイト」(現 株式会社テクノエイト)を設立

2004年 コーポレート・ステートメント(Around your World)を制定

2001年 ISO14001を取得

2003年 株式会社ルネサステクノロジの特約店になる

2004年 日立特約店の「大成電機株式会社」と合併

2006年 「香港八洲電機有限公司」を設立

2007年 人財ビジョンを掲示

2008年 ISO27001を取得

2009年 東京証券取引所市場第二部に上場

- 2011年 ●シンガポール事務所(現 Yashima Denki Singapore Pte. Ltd.)を開設
- 「幸栄電機株式会社」(現 ヤシマコントロールシステムズ株式会社)を子会社化
- 東京証券取引所市場第一部に上場

1991年バブル景気崩壊によって厳しい環境となったが、商業施設・工場設備の更新工事や、パソコン・PHS・ゲーム機の普及に対応した。

その後、さらに厳しい経済環境となり、業績は低迷したため「お客様第一主義」に徹する営業活動を展開した。

2000年代グローバル経済の影響を受け、好不況の波が激化する中、「電機商社」から「電機技術商社」へと転身を図り、収益性を向上させた。

また、厳しい経済環境の中、2009年に東証市場第二部へ上場をし、2011年に東証市場第一部指定替えとなった。

2013年 「八禧洲(上海)电机商贸有限公司」を設立

- 2014年 ●「八洲環境技術振興財団」が公益財団法人に認定
- 「平成26年度港区ごみ減量優良事業者」の表彰を受ける
- 本社を港区芝へ仮移転
- ビジネスネットワークプロジェクトを発足

2015年 ヤシマコントロールシステムズ株式会社が「カミヤ電機株式会社」を子会社化

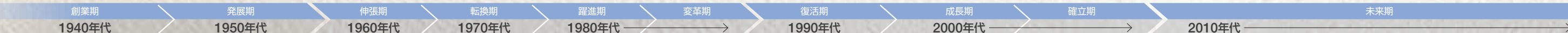
- 2016年 ●第14次中期経営計画がスタート
- 「八洲電子ソリューションズ株式会社」を設立
- 新ロゴマーク、コーポレート・ステートメントを制定
- 創立70周年を迎える
- 「新本社ビル」(新橋)を竣工
- 創立70周年「感謝の集い」開催



2008年リーマンショックにより、日本の景気も低迷し、不透明な状態が長く続いていたが、「ソリューションエンジニアリング」への転換を図ってきたことで収益性は向上した。

2013年に就任した太田明夫社長は、第14次中期経営計画のビジョンを「付加価値の高い環境技術・サービスを提供し続けるエンジニアリング会社を目指し、お客様とともに未来を創る」とした。

そして、更なる生産性の向上と収益力の強化に向けて取組んで行く。2016年に創立70周年を迎え、様々な記念事業を行っている。



┃ 会社の概況

商 号	八洲電機株式会社 Yashima Denki Co., Ltd.
創 立	1946年8月8日
資 本 金	1,585百万円
従業員数	連結1,009名 単体639名
本 社	〒105-8686 東京都港区新橋三丁目1番1号

┃ 役員

代 表 取 締 役 会 長	落 合 憲
代 表 取 締 役 社 長	太 田 明 夫
常 務 取 締 役	白 石 誠 仁
取 締 役	今 町 和 至
取 締 役	石 澤 輝 之
取 締 役	大 関 一
取 締 役	齋 藤 勲
取締役（監査等委員）	樋 口 正 宏
取締役（監査等委員）	緑 川 晃 (社外)
取締役（監査等委員）	宮 直 仁 (社外)

┃ 主要拠点

本 社	〒105-8686 東京都港区新橋三丁目1番1号
西日本支社 （関西支店）	〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋三丁目3番13号 ニッセイ淀屋橋イースト4F
西日本支社 （中国支店）	〒730-0051 広島県広島市中区大手町三丁目8番1号 大手町中央ビル8F
岡 山 支 店	〒710-0824 岡山県倉敷市白楽町249番地5 倉敷商工会館5F

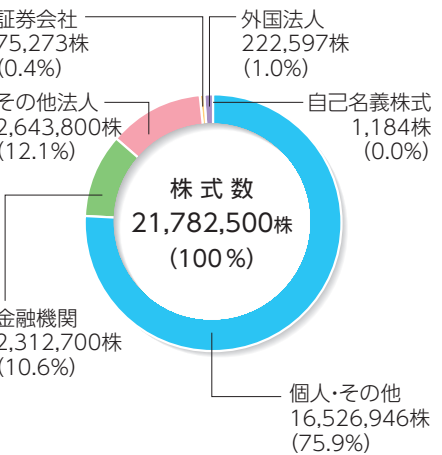
東北営業所、日立事業所、茨城営業所、鹿島営業所、千葉営業所、京浜事業所、知多営業所、堺営業所、倉敷事業所、水島事務所、福山事業所、呉営業所、東予事務所、周南事業所、大分事業所、福岡営業所、佐世保連絡所

グループ会社	■ 八洲電子ソリューションズ株式会社 〒105-8686 東京都港区新橋三丁目1番1号
	■ 株式会社ヤシマ・エコ・システム 〒116-0014 東京都荒川区東日暮里三丁目11番17号
	■ ヤシマコントロールシステムズ株式会社 〒739-1752 広島県広島市安佐北区上深川町701番1号
	■ 株式会社中国パワーシステム 〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10番6号 広島NSビル3F
	■ 株式会社テクノエイト 〒105-8686 東京都港区新橋三丁目1番1号
	■ Yashima Denki Singapore Pte.Ltd. 7 Tampines Grande,#02-02 Hitachi Square,Singapore 528736

┃ 株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000 株
発行済株式総数	21,782,500 株
株 主 数	27,097 名

┃ 所有者別分布状況

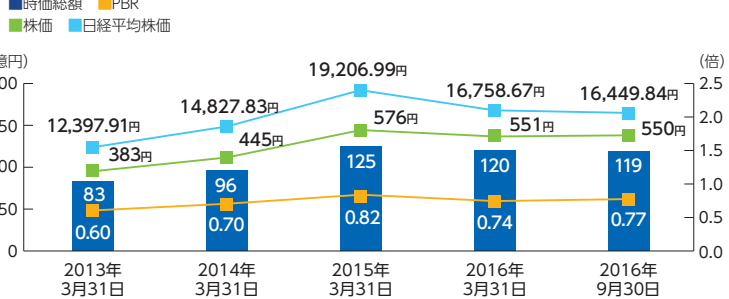


株主メモ	●上場取引所	東京証券取引所市場第一部
	●証券コード	3153
	●事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
	●定時株主総会	毎年6月
	●基準日	3月31日及びあらかじめ公告する一定の日
●公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL：http://www.yashimadenki.co.jp/ ※ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
	●1単元の株式数	100株
	●株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
●同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）	
	（ご注意） 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。	

┃ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人八洲環境技術振興財団	1,430	6.6
八洲電機従業員持株会	939	4.3
落 合 憲	646	3.0
日立アプライアンス株式会社	487	2.2
嶽 山 富美江	443	2.0
株式会社日立製作所(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	400	1.8
落 合 永 二	395	1.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.6
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	350	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	221	1.0

┃ 株式関連指標



コーポレート・ステートメントロゴ

ブランドのシンボルとなるコーポレート・ステートメントロゴは、全社員の投票によって決定したものです。経営理念である『信・愛・和』をイメージし、「信用・信頼・誠実」を表すブルーの文字に、情熱を表すレッドの円環を重ねることで、創業以来築き上げてきた伝統とスタイルを継承しつつも、常に未来を見据えた姿勢を表現しています。

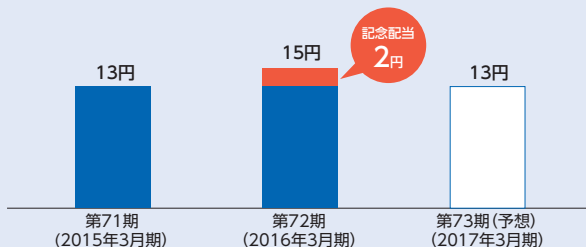
株主還元(配当・優待)

Shareholder Return

株主の皆様からのご支援に感謝し、投資魅力を高め、株式を長期間保有していただくため、配当と株主優待制度を実施しております。

配当について

- 権利確定日:毎年3月末
- 配当金額:1株当たり13円(第73期(2017年3月期)予想)



株主優待について

- 対象となる株主様:毎年9月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単位(100株)以上保有されている株主様
- 優待の内容:全国共通お食事券/東日本復興支援ジェフグルメカード



保有株式数	優待内容
200 株以上	2,000 円分の全国共通お食事券 「東日本復興支援ジェフグルメカード」
100 株以上 200 株未満	500 円分の全国共通お食事券 「東日本復興支援ジェフグルメカード」

※「東日本復興支援ジェフグルメカード」は、全国約35,000店の身近なお店でご利用いただける全国共通お食事券です。

※ご利用できるお店は「ジェフグルメカード」のホームページ(<https://www.jfcard.co.jp>)よりご確認ください。

(2016年7月20日付で開示いたしましたように、本年度から内容を一部変更しております。)

ホームページのご案内

当社ホームページは、「[会社案内](#)」「[事業紹介](#)」「[株主・投資家の皆さまへ](#)」「[環境への取り組み](#)」等の各ページにおいて、当社に関するさまざまな情報を発信しております。

八洲電機

検索

<http://www.yashimadenki.co.jp/>

八洲電機株式会社 <http://www.yashimadenki.co.jp/>

〒105-8686 東京都港区新橋三丁目1番1号 TEL.03-3507-3711

